

専門ゼミ A		演習	教授 丸山 高行	
科目カテゴリー	国際ビジネス学科の必修科目		科目ナンバリング	21300301

1. テーマ

「企業研究」（企業活動が関係する業界動向や社会現象に関する研究も含む。）

2. ゼミのねらい・概要

現在、活躍する企業の経営状況や将来性について、投資家やアナリストの立場に立って分析するための基礎技術を習得することが、本ゼミのねらいである。具体的には、メーカー、金融、商社、マスコミ、サービスといった業界から代表的な企業を1社選び出し、様々な角度から分析・研究する。ゼミ担当者は生命保険会社出身、証券アナリストおよびFP1級資格保有者。なお、3年次はチーム運営を基本とし、リーダーシップやコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、さらにはディスカッション能力を高めることを重視する。また、希望するゼミメンバーには、日本における起業ノウハウの提供や、金融・ファイナンス関係の各種資格（たとえばFP技能士や証券アナリスト）取得、ならびに、マネジメント検定、中小企業BANTO、マーケティング検定、ERE（経済学検定）などの、各種検定試験合格のための指導も行う。

3. ゼミ計画（個別企業は、2024年度の実例である。研究対象業界・企業ともに、ゼミ生自身で決めてよい。）

1. ガイダンス、自己紹介など	9. 個別企業についての研究発表（三井不動産㈱）
2. ゼミ生のグループ分け、研究対象業界・企業の決定	10. 個別企業についての研究発表（ソニーグループ㈱）
3. 講義「企業分析（基礎編）①」（会社概要・業界動向）	11. 中間レポートの作成と発表（オリックス㈱）
4. 講義「企業分析（基礎編）②」（経営組織・経営戦略）	12. 中間レポートの作成と発表（任天堂㈱）
5. 講義「企業分析（基礎編）③」（財務諸表分析）	13. 中間レポートの作成と発表（イオン㈱）
6. 個別企業についての研究発表（オリックス㈱）	14. 中間レポートの作成と発表（三井不動産㈱）
7. 個別企業についての研究発表（任天堂㈱）	15. 中間レポートの作成と発表（ソニーグループ㈱）
8. 個別企業についての研究発表（イオン㈱）	

4. 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

- ① ゼミメンバーは担当業界・企業について最低週2時間を確保し、各企業のHP、下記参考文献や関連する論文・資料等から積極的に情報収集する。
- ② 発表内容や発表方法は各班に任せるが、必ず3時間以上をかけて相談の上、入念に事前準備に取り組むこと。また、発表にあたっては、ゼミ全体で議論が深まるように工夫すること。

5. 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

基本的に、①ゼミ担当者からの分析技術についての講義→②研究対象業界・企業についての公表資料に基づく基礎分析と発表→③各企業についての中間レポートの作成→④研究レポート（案）の発表と修正→⑤相互討議を踏まえた研究レポートの完成という流れでゼミを進める。ゼミのメンバーを業界ごとに4～5班程度に分け、研究対象企業をゼミ生自身で決めてもらう。また、研究発表やレポートの取りまとめは、班ごとに相談の上、協同作業で進めてもらう。

ゼミ担当者からは、発表のつど、さらに研究を進めるべき点を多方面にわたって指摘するので、発表班は次の発表機会までに、指導を受けた内容を的確に自身の研究内容に反映すること。また、発表の際は相互ディスカッションの時間を設けるので、発表班以外のメンバーも、発表内容や指摘されたコメントを参考に、自身の研究のレベルアップに努めること。

6. ゼミにおける学修の到達目標

1年間のゼミ学修の成果として、証券アナリスト的な視点に立って、担当業界や企業についての基礎的なレポートが書けるようにする。また、レポートの内容や分析した資料・データを、卒業論文や就職活動に役立てる。

7. 成績評価の方法・基準

研究発表と研究レポートの内容（60％）および相互ディスカッションを含めたゼミに対する取り組み姿勢（40％）。

8. テキスト・参考文献

テキストは使用しない。参考文献として、下記の資料を挙げる（変更がありうる）。

- ① 小山巖也他『問いからはじめる現代企業』有斐閣（2018）
- ② 高田直芳『新・ほんとうにわかる経営分析』ダイヤモンド社（2016）
- ③ ㈱KPMG FAS『企業価値評価のすべて』日本実業出版社（2011）
- ④ 神田秀樹監修『会社法のきほん』ナツメ社（2017）

また、各班の研究内容に応じて、必要と思われる文献や資料などを個別に指示する。

9. 受講上の留意事項

担当する業界や企業だけでなく、様々な業界や企業の動向、さらには株価を中心とした経済環境の変化に関心をもってもらいたい。

なお、状況に応じて、研究対象企業への質問状の送付や直接訪問を検討する。

10. 「実務経験のある教員等による授業科目」の該当の有無

該当する。本ゼミは、金融機関における実務経験を活かして指導する。

11. 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連

上記の「科目カテゴリー」欄の記載のとおり。